

平成 13 年 12 月 19 日
 総 務 省

「通信関連業実態調査」(平成 13 年 10 月実施)の結果

総務省は、この度、平成 13 年 10 月に実施した「通信関連業実態調査」(総務大臣承認統計)の結果を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

通信関連業実態調査

電気通信事業及び放送事業に密接に関連する事業の実態を把握するため、平成 4 年度から毎年実施

【調査対象】

放送番組制作業(毎年調査)：放送番組及びコマーシャル(CM)の制作を行う業(ケーブルテレビ番組供給業を除く)

ケーブルテレビ番組供給業(隔年調査)：通信衛星を利用して、ケーブルテレビ番組の供給を行う業

	送付数	回収数	回収率(%)
放 送 番 組 制 作 業	1,141	419	36.7
ケ ー ブル テ レ ビ 番 組 供 給 業	56	35	62.5
合 計	1,197	454	37.9

連絡先：情報通信政策局総合政策課

(担当：柴山課長補佐、小林統計企画係長)

電 話：(代表)03 - 5253 - 5111

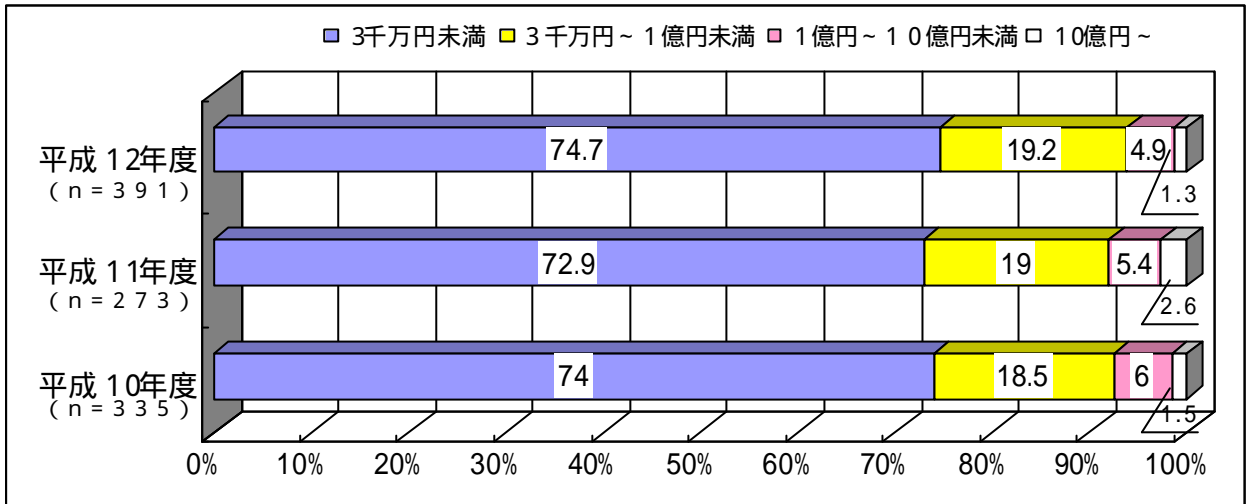
内 線 5744

(直通)03 - 5253 - 5744

1 放送番組制作業

(1) 資本金規模別の事業者構成

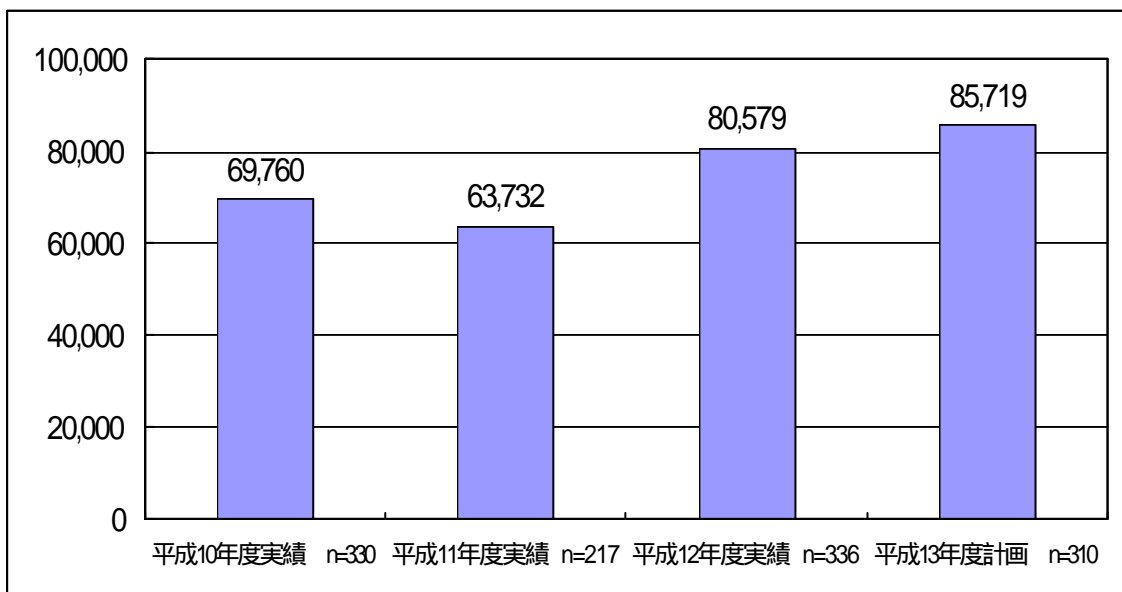
資本金 3 千万円未満の事業者が全体の 74.7%。



(2) 1社あたり平均売上高

平成12年度の1社あたり平均売上高(実績)は、8億579万円(前年度比26.4%増)。
 平成13年度の1社あたり平均売上高(計画)は、8億5,719万円(前年度比6.4%増)。

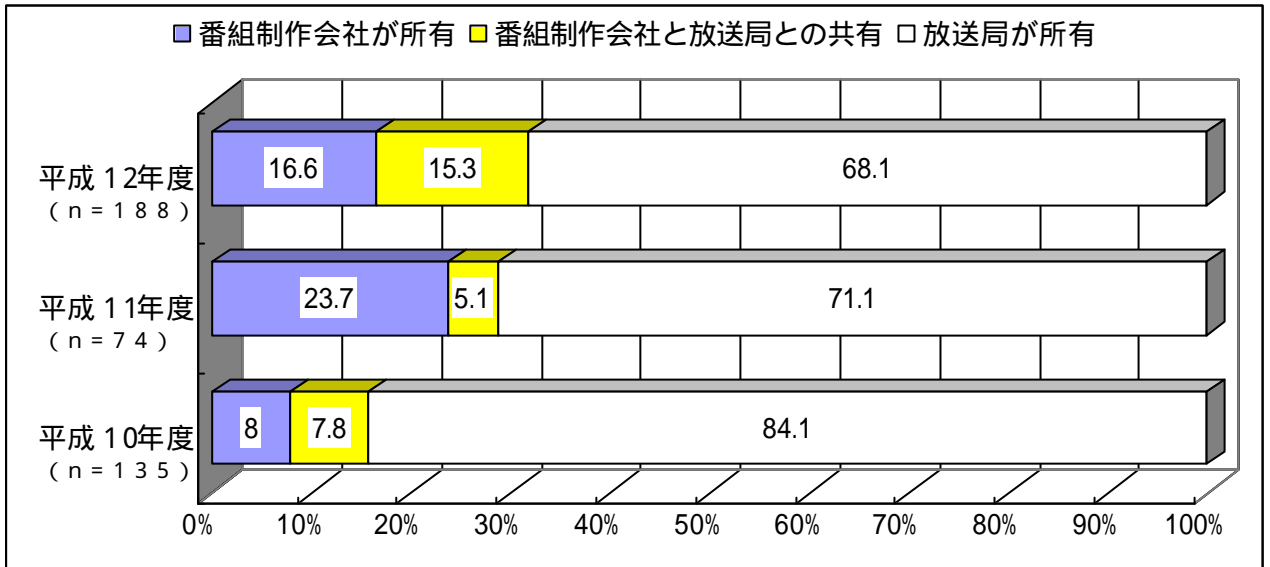
(単位：万円)



(3) テレビ放送番組の権利関係

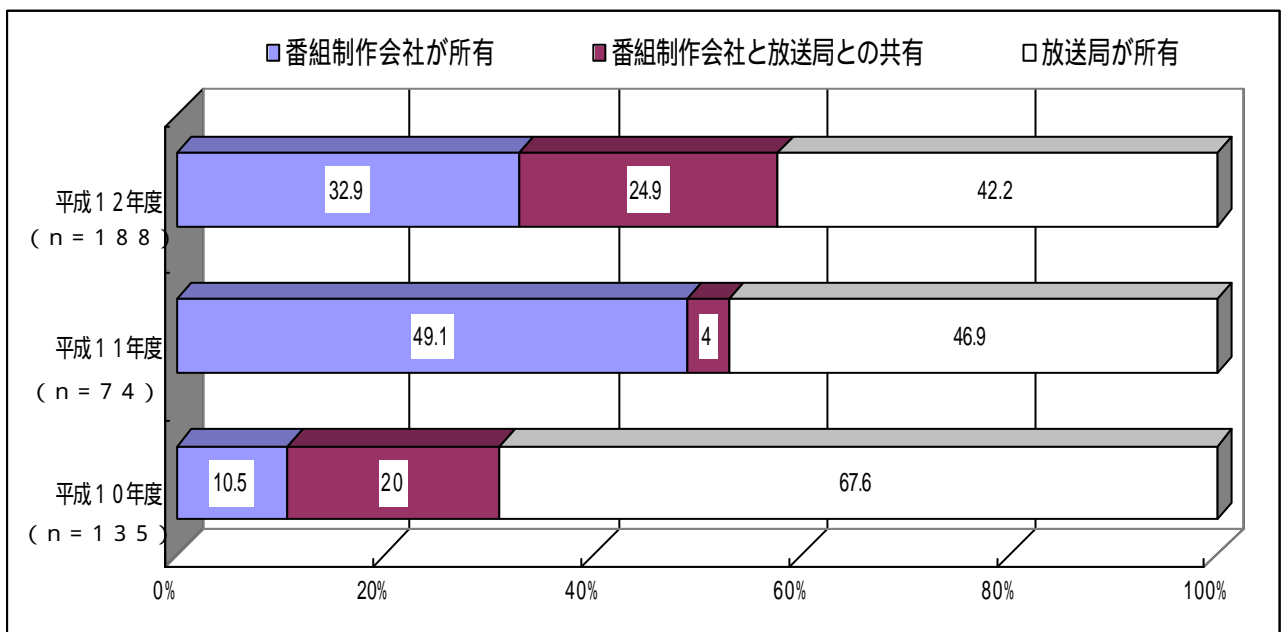
著作権の所在

テレビ放送番組の68.1%は、著作権が放送局に所在。
 但し、放送番組制作会社が所有又は共有する比率は上昇する傾向。



二次利用権の所在

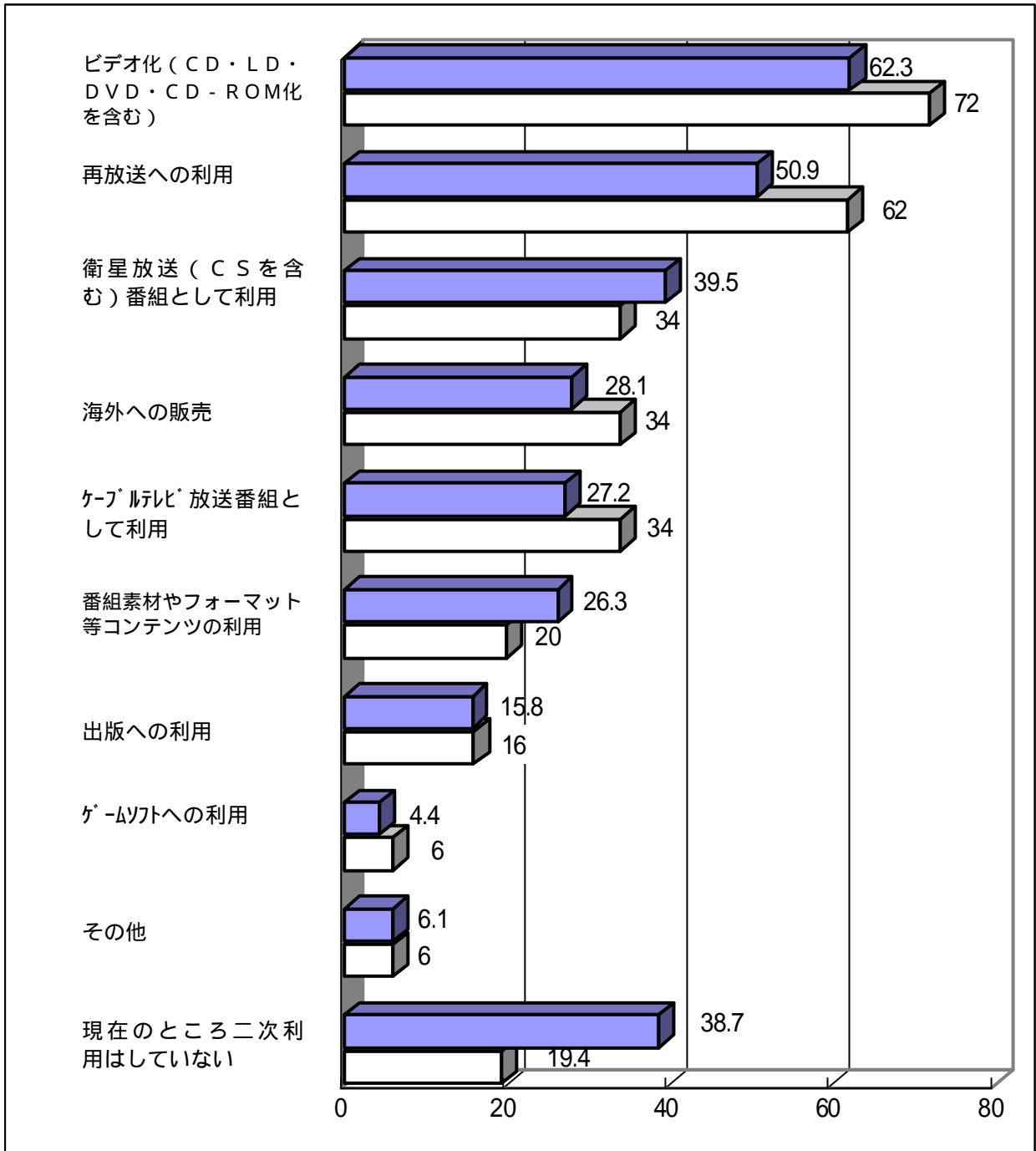
二次利用権は番組制作会社が所有する割合が32.9%と減少。



二次利用の形態

二次利用の形態は「ビデオ化」や「再放送への利用」が上位。

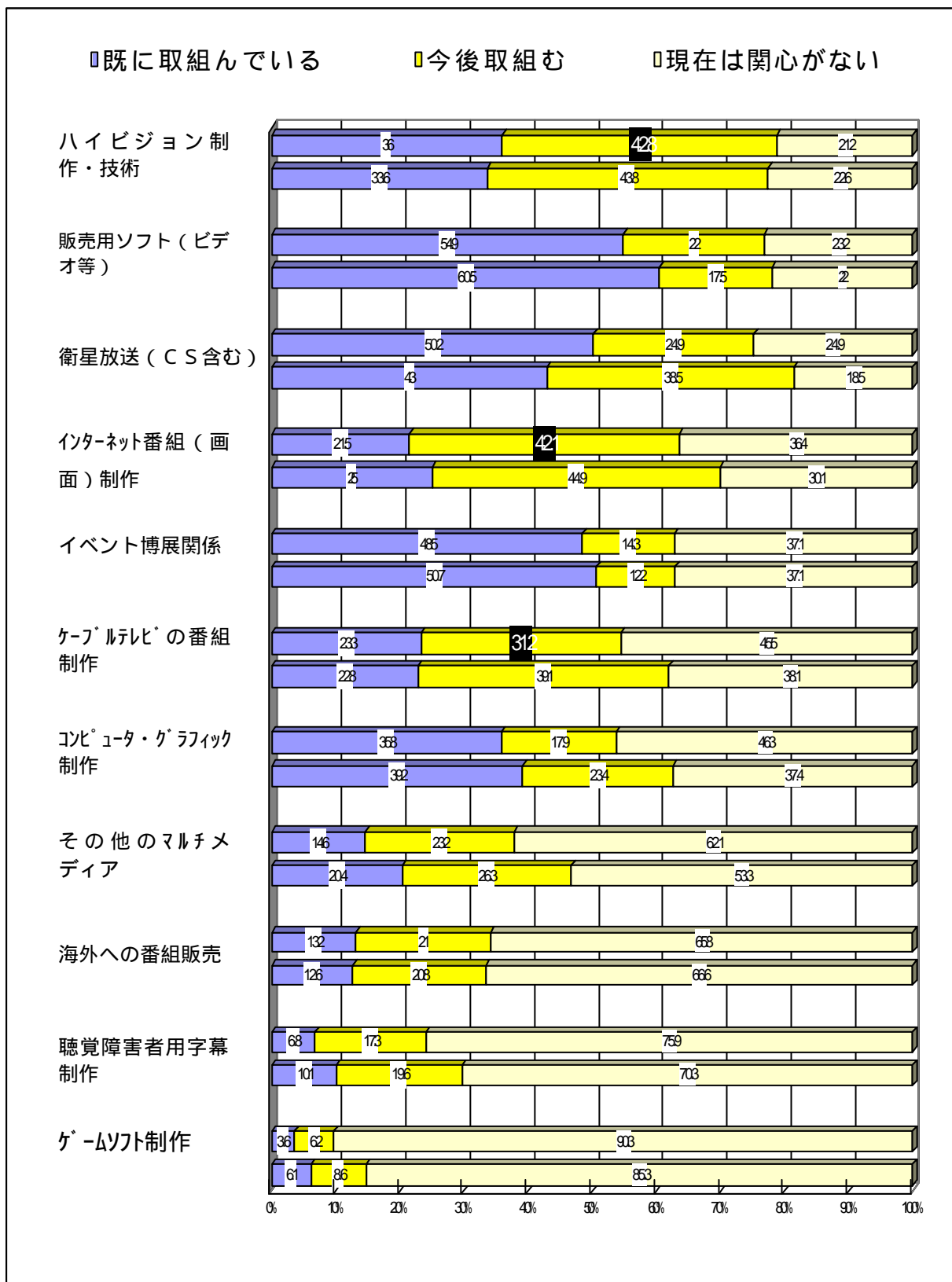
(上段：平成12年度 n = 186、下段：平成11年度 n = 62) (単位：%)
【複数回答】



(4) 今後の新規事業展開

「ハイビジョン制作・技術」「インターネット番組(画面)制作」「ケーブルテレビジョンの番組制作」の意向が高い。

(調査時点 上段：平成13年度 n = 373、下段：平成12年度 n = 266)

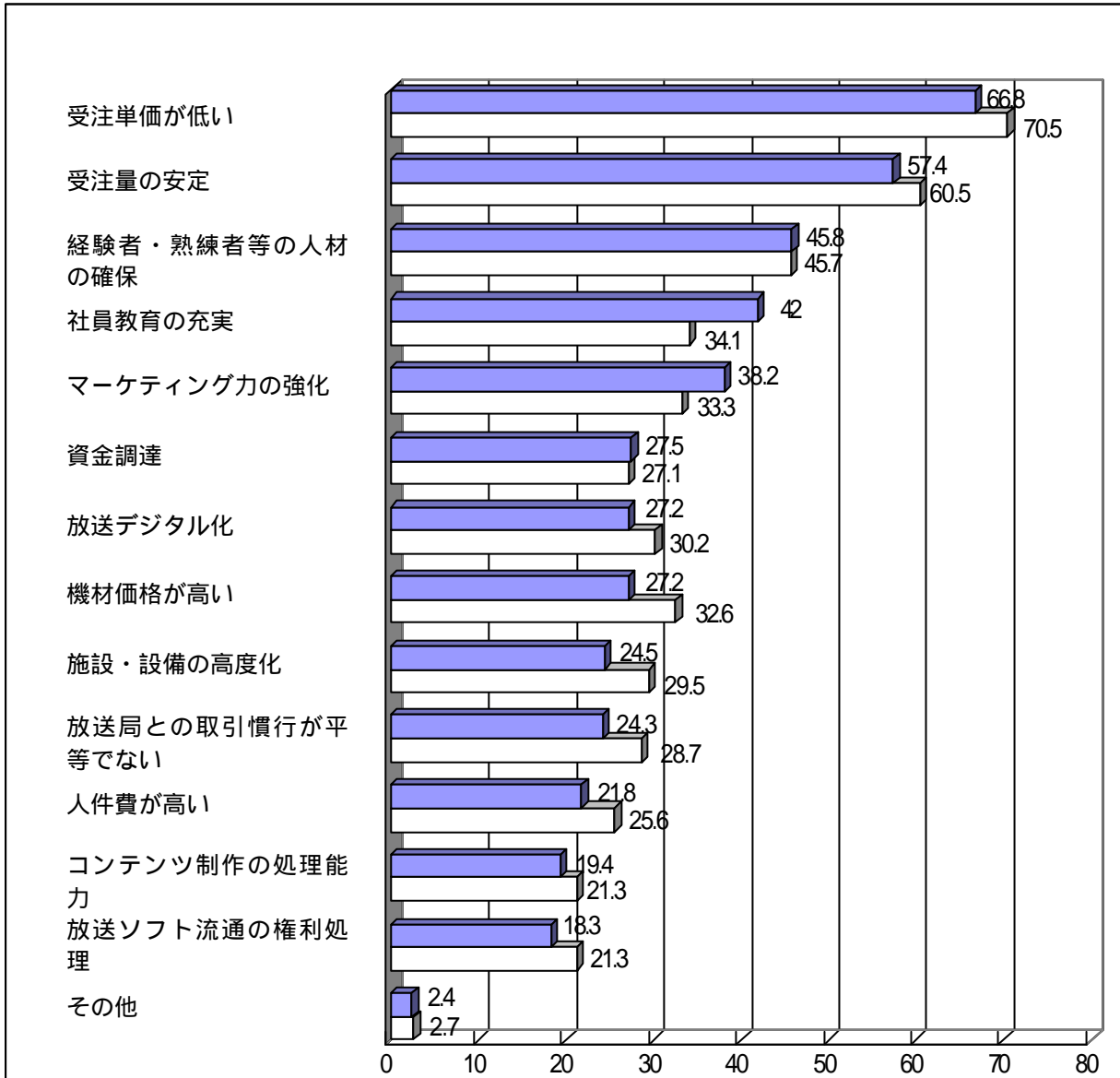


(5) 経営上の問題点

事業者の約6割が「受注単価が低い」「受注量の安定」を指摘。
次いで、「経験者・熟練者等の人材確保」「社員教育の充実」を指摘。

(調査時点 上段：平成13年度、下段：平成12年度 n = 258) (単位：%)

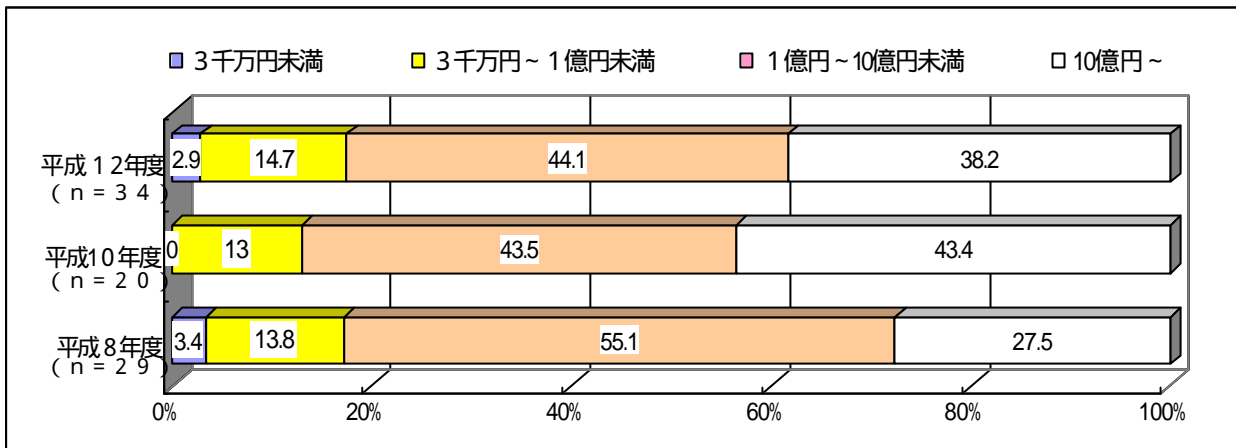
【複数回答】



2 ケーブルテレビ番組供給業

(1) 資本金規模別の事業者構成

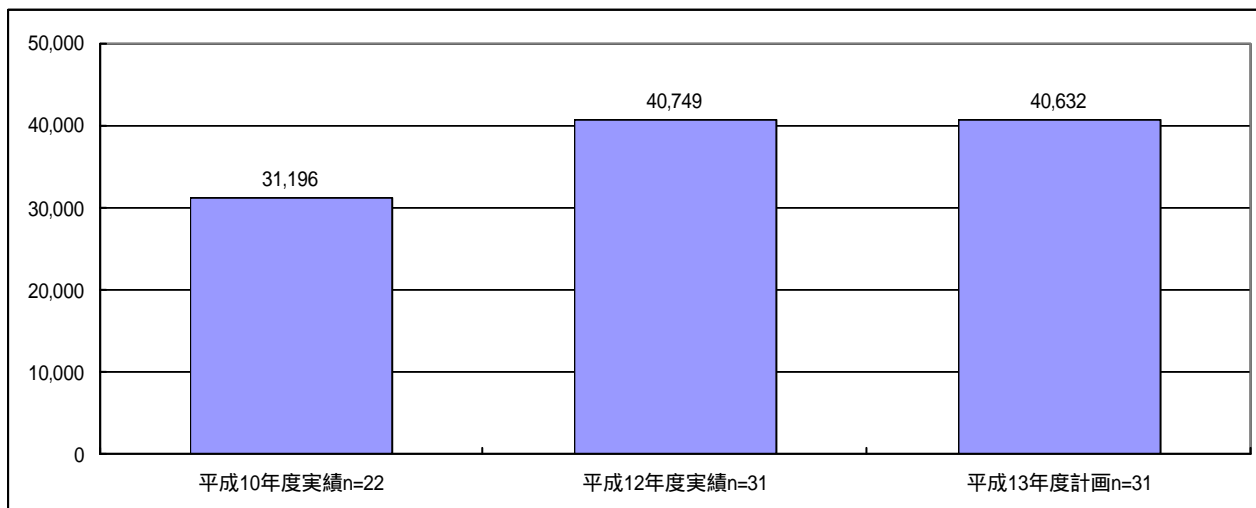
資本金1億円以上の事業者が全体の82.4%。



(2) 1社当たりの平均売上高

平成12年度の1社あたり平均売上高(実績)は、4億749万円(前々年度比30.6%増)
 平成13年度の1社あたり平均売上高(計画)は4億632万円(前年度比0.3%減)

(単位：万円)



(3) 経営上の問題点

「経験者・熟練者等の人材の確保」が41.2%と前回調査時点に比べ大きく増加。

(調査時点 上段：平成13年度 n = 34、下段：平成11年度 n = 22) (単位：%)

【複数回答】

